

1. 交付金事業の名称 宮城県原子力・エネルギー教育支援事業
2. 交付金事業の事業主体 宮城県
3. 交付金事業の実施場所 宮城県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

放射線検知器、放射線測定実験セットを整備し、放射線の学習に活用した。

(2) 施設見学の実施

那珂研究所、原子力災害伝承館、女川原子力発電所等を見学し、原子力・エネルギーの学習に活用した。

(3) 講演会の実施

バイオマスエネルギーや原子力発電について、有識者による講演会を実施し、発電・原子力・エネルギーの学習に活用した。

【市町村事業】（川崎町、大崎市、石巻市、気仙沼市）

(1) 実験器具・実験材料の整備

振り子実験器、電気による発熱実験器、ペルチェ式簡易霧箱、放射線の性質実験器等を整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 4,562,548 円

交付金充当額 4,562,548 円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて児童・生徒の理解が促進された（深まった）と回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 88% に対して実績 96%、施設見学事業が目標 86% に対して実績 86%、講演会事業が目標 89% に対して実績 90% だった。
- ・ 事業終了後に課した生徒の講義レポートや実験レポートの内容、アンケート調査の内容から原子力やバイオマス等を含むエネルギーに関する教科・科目の理解の向上や日本のエネルギー政策への関心の高まりなどが見られた。以上から、本事業をとおして実施した施設見学、講演会を活用した教育活動を実践することで、原子力・放射線及び発電・エネルギー等に関して興味を高め、理解を深めることができたと考えられる。本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、施設見学事業が有意なものであったと評価できる。

- ・ 原子力・エネルギーに関する教育への環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 92 % に対して実績 95 %、施設見学事業が目標 92 % に対して実績 93 %、講演会事業が目標 89 % に対して実績 90 % だった。
- ・ 本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として実験器具・実験材料の整備、施設見学事業、講演会事業が促進されたと評価できる。